



党員 産職 共産 日 本 共 産 党 福 井 県 職 員 福 井 自 治 体 職 員 後 援 会 福 井 市 二 の 宮

### 異常な労働分配率の低下

この四半世紀、欧米では賃金が1.5〜1.25倍に上昇。日本だけ実質賃金が増えない。定期昇給だけで、ベースアップはゼロ。3年連続の実質賃金マイナス。賃金が増えないのは、非正規雇用を増やし、最低賃金を上げない、労働組合の弱体化、労働分配率を下げたことが原因。

## 大企業減税、軍拡をやめて消費増減税を!!

### 国債増は物価上昇、パニックのリスク

は納税能力のあるものが税金を多く負担する応能主義の逆である。消費税が国の主な財源になって所得再分配が機能しない。需要低迷、庶民は生活苦。こんな消費税はなくそう。

### 大企業減税を止め財源に

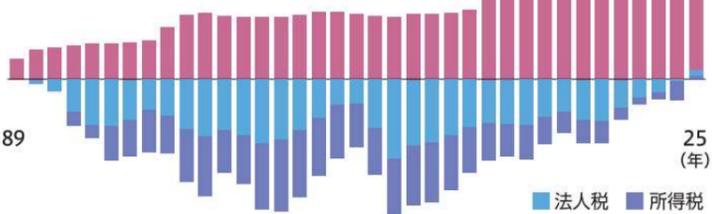
一方、35年間に法人3税は累計318兆円の減、所得税・住民税は295兆円の減。従って、消費税は大企業や年収1億以上の富裕層への減税に使われたことになる。トヨタは2008年度から5年間法人税を払っていない。2023年トヨタは5千万円の政治献金で、4千億円の減税。財界は、法人税を上げると企業は海外に移

## 日本経済新聞(5/1電子版コラムから) 消費増税なら法人増税を十字路

「消費税の導入のもたらしたゆがみの最大のもは、家計消費が伸びず、企業の内部留保が増え続けてきたこと、消費増税の反対側で法人減税が行われたからだ。法人減税が意図した投資や雇用の増加は実現せず、余剰な利益が内部留保として蓄積され、投資家の株式還元要求となっている。、外国人株主を通じて海外に流出するのである。」

### 大企業・富裕層減税に消えた消費税

消費税=37年間の累計額571兆円



法人税(314兆円)+所得税・住民税(291兆円)の減収=累計額605兆円

各年度の決算書から作成 25年度は当初予算見込み額により計算

## 財源はココからつくれます

暮らしに冷たい政治の原因は、自民・公明政権の“大企業中心、”アメリカいいなり、の姿勢にあります。ここに切り込まなければ、財源はできません。

### 大企業・富裕層に 応分の負担求める

年11兆円にもものぼる大企業減税をやめ、もうけに応じた負担を求めれば、中小企業支援も賃上げも実現できる。



増え続ける大企業減税 法人税率引き下げと優遇税制の効果 (23年度は推計)

### 暮らしをおしつぶす 大軍拡ストップ

社会保障も教育予算も物価上昇率(2.7%)をしたまわってるのに、軍事費は異常突出。大軍拡とめて暮らしの財源つくる。

突出する軍事費 (25年度政府提出予算) 主要経費別の前年度比伸び率	
軍事費	9.5%
物価上昇率	2.7%
社会保障	1.5%
文教科学	1.4%
中小企業	0.1%

Q じゃ、逆に軍事同盟に頼らず平和を作った地域ってある？

A ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1976年武力の不行使と紛争の平和的解決を誓約した東南アジア友好協力条約を締結。これを土台に、毎年1500回みんなで対話を重ね、頻発していた国境戦争を一掃した。その劇的な成功を周囲に広げ続けて

Q じゃ、逆に軍事同盟に頼らず平和を作った地域ってある？

A ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1976年武力の不行使と紛争の平和的解決を誓約した東南アジア友好協力条約を締結。これを土台に、毎年1500回みんなで対話を重ね、頻発していた国境戦争を一掃した。その劇的な成功を周囲に広げ続けて

### 国債増はリスク

消費増減税の財源を示さない。消費増減税の財源を示さない。消費増減税の財源を示さない。

大企業への応分の負担は、企業活動にも必要なインフラ整備の負担である。大企業にも、目の利益には反しても持続可能でリスクのない長期利益につながる。減税のため込んだ内部留保も有るのだから、更に貯めるよりは良い。

### ウクライナの教訓 Q&A

Q 米国に言われて自衛隊は対中最前線沖繩に敵地攻撃ミサイルを続々と設置している

インナの加盟動き、対話軽視がプーチンの今回の侵略の背景となる。この失敗から学ばずに軍拡では平和は来ない。

Q そうだね。地球船は温暖化で沈みかけている。争っていいは沈むよね。

A 中国に工場がある福井の企業もあるし、最大の貿易相手国。ASEANと協力し、また直接にも『互いに脅威とならない』(2008年日中首脳合意)に基づく対話を強める。野党外交も進める日本共産党を伸ばし、東アジアを平和の流れに変えよう。

転すると言う。査読付き学術論文からは法人税の高さによる海外移転はほぼない。

労働分配率の低下と法人税減税で日本の大企業の内部留保は553兆円と増え続けている。そこで大企業の法人税(実効税率平均10%)減税を止め、中小企業なみの平均税率約20%にし、年収1億円以上の富裕層への分離課税をやめれば消費税減税の財源はできる。

スクがある。最近の物価高もそれが疑われる。欧米でコロナ時、大量の国債発行で10%近くのインフレが起きた。これでは国債発行が物価高で消費税減税はイヤ。国の借金だけがなくなる。国債は海外投資家が約半分を保有、投機マネーで何かを契機に経済パニックになりかねない。

大企業減税を止めずに国債発行で消費税を減税にすれば、大企業減税を国債で賄うことになる。

大企業と米国言いなりから国民本位に。そうしないと失われた30年は一層悪く続く。日経新聞5月1日電子版コラム十字路も『消費増減税なら法人増税』。

Q 朝日新聞の世論調査、「いざという場合」に米国が本気で日本を守ってくれると思うか。「守ってくれる」15%、「そうは思わない」77%。日本外交について米国の意向に「なるべく従ったほうがよい」24%、「なるべく自立したほうがよい」68%を占めた。日本共産党の主張に近くてびっくりした。

A 日本は自衛隊を韓国のようにに戦時では実質米軍指揮下におこうと準備している。米

## 欧州は軍拡・同盟強化で戦争に ASEANは包摂・外交で戦争をなくした。

って。相手も対抗、軍事拡大の競争だね。でもウクライナ侵略で軍拡も仕方がないかな。A ロシアは国際法違反で悪い。でも戦争までのNATOの問題はなかったのか。そこに新たな戦前とも言われる今の日本への教訓がある。

ソ連とその軍事同盟が崩壊した当時、ロシアのエリチンは敵はいなくなつたのだからとNATOに解体を求めた。解体し、ロシアも参加の全欧州安全保障協力機構で、対話を強化すべきだった。逆にNATOは、国際法違反で域外のソボボまで空爆した。この軍事行動、NATOへのウクライナの加盟動き、対話軽視がプーチンの今回の侵略の背景となる。この失敗から学ばずに軍拡では平和は来ない。

Q じゃ、逆に軍事同盟に頼らず平和を作った地域ってある？

A ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1976年武力の不行使と紛争の平和的解決を誓約した東南アジア友好協力条約を締結。これを土台に、毎年1500回みんなで対話を重ね、頻発していた国境戦争を一掃した。その劇的な成功を周囲に広げ続けて

公務員は魅力がない？

都道府県の職員採用試験に合格しても辞退。東京では50%、福井でも20%強。途中退職も多い。市町村では募集しても集まらない、同じところで長く働き続けようという新規採用職員はほとんどいないのに安定した職のアピールや初任給引上げだけでは？。(KZ)

聞いて聴いて

赤木さんへの公文書の改ざん指示や廃棄、違法の押し付けだ。これでは公務員になろうと思わない。元総務官僚がふるさと納税での返礼品の過熱競争を菅義偉首相に指摘。内閣人事局はこの官僚を直ぐに左遷。(S)

この左遷は、この調査からは全く駄目。看護師が医者にも先生間違っているか？と言えぬチームが大切。こんなことも知らない政治屋や忖度者の跋扈では公務員の魅力は減る。1976年福井臨海の特定公共事業の担当の私は課長に各工場で処理した方が良いとの意見書を提出。議論の1年後、着工済みだった事業は休止。その時の係長は退職時に休止が一番誇れる仕事だったと語った。所長が選挙で族議員の後援会申込み書を所内回覧。所長は所長会で決まったという。これ露見したら懲戒になると組合分会長の私は指摘。直ぐ撤回された。類

夜明け ホームページ 聞いて聴いて



コメント歓迎です

似の地位利用が山口県と福井市で近年大問題に。良い仕事をみんなど協力してやれる、それが魅力。(S)

県内は様変わり。

パソコン持って好きな席にすっきりした室内とフロア、長机で、各自がパソコンに向かい、シーン。職員は毎日場所を変える。係ごとの机配置と書類の山は一新された。問合わせ窓口はごい。(R.M)

年功序列人事の見直し？

人の性格や能力は異なります。若くても俯瞰的な視野をもちリーダーシップを発揮できるなら、要職に就かせて良いのでは。逆に、年上でも不向きな方を要職に充てるのは県にとって損。縁の下の方持ちで実力を発揮できる場合もある。適材適所に。(Se)

情実や学閥人事が強まらな

い？。専門職と総合職が分けら

れず、専門性の高い人はそれで処遇されない問題もある。(M)

軍事費に建設国債2兆円？

今年度の防衛庁当初予算は約8.7兆円。うち7千億円が建設国債だ。発行予定額6兆7千億円の1割を超える！補正も含めこの3年間になんと2兆円！自衛隊の「基地の施設整備費」や「艦船・潜水艦」などの建造費が対象。そもそも道路や治水の公共事業は将来世代も負担するのが適当として発行されたのが建設国債。これを軍事費にも使うのは、戦前戦時公債を乱発し侵略戦争へ突き進んだのと同じ。歴代政府はその反省で「公債を軍事目的に活用することは絶対いたしません」(福田赳夫蔵相国会答弁1965)としてきた。

ところが、岸田前総理は米国の要求に、5年(23~27年度)で43兆円、軍事費2倍化(11兆円規模(GDPの2%)にする方針を決定。(H)

実効性確認の関電「新工程表」、既に破綻！

2023年に関電が示した「ロードマップ(工程表)」。再処理工場(青森県六ヶ所村)の27回目の完成延期(1907年完成の計画が32年かかって完成できない)それで前回は1年で「見直し」に。関電は今回2027年度から



「防衛費」2倍 アメリカに言われて大軍拡 物価高には無策、社会保障は切り捨てながら、軍事費だけは財源も示さず大拡大。「日米同盟」絶対視、アメリカいなりりの姿勢が原因です。

使用済み核燃料400 tonをフランスで再処理する「新工程表」を提示。県会自民党からも実効性について議論が続き疑問の声。最後は杉本知事に丸投げ、3月に知事は実効性ありと「容認」。

ところが、青森県知事は4月、サイクル施設立地の協定書(1985年)では「今回のフランス分は、六ヶ所村の受け入れ対象外」と。つまりフランスで再処理して生まれる「高レベル廃液ガラス固化体」は受け入れられないと拒否！

こんなことは、関電も国も、県もわかっていたはず。県議会にも県民にも説明もせず隠して容認。こんな無責任なこと許せますか！(H)

介護も医療も危機

母の介護をお願いしていたショートステイ施設は赤字で撤退。在宅介護は全国で47%が赤字。病院も診療報酬抑制に物価上昇で7割が赤字。病床利用率9割以上にしないと赤字なので満床。前日一人退院で母は入院できた。医療や介護の従事者の賃金は安く、今年の介護職の賃上げも2%で、他との更に差が拡大。人も集まらない。(M)

企業団体献金は買収、国民主権を損ねる

経団連は各政党の政策を通知表で評価し傘下各企業から献金させている。これは対価を公然と

求める買収。選挙権は国民だけが有し、企業が政治に金で介入すれば国民主権は損なわれる。大企業への法人税減税、原発関連企業への税金での支援など、献金の何百倍もの見返りを成績表で求める。献金が企業に見返りがなければ株主への背信になる。自民党は

献金がなしではやっていけないと言う。でも企業献金なしで他の政党はやっている。共産党は政党助成金もおかしいと受け取らずにやっている。企業団体献金の代替で政党助成金を作ったのに、国民を馬鹿にしている。(H)

米が高い！何故？

米の消費量が減少しているため生産調整(減反政策)、販売価格を市場に委ねて、米生産者は時給10円。

着々と進む日米軍事一体化と戦争準備

大軍拡が着々と進んでいる。2024年10月、自衛隊3万人と米軍1万人が参加する過去最大の日米共同総合演習が沖縄、南西諸島を中心に実施。台湾有事を想定し、アメリカと中国が交戦、巻き込まれた日本も自衛隊が参戦！沖縄の米軍嘉手納基地がミサイルで使用不能となり九州・沖縄の民間飛行場を使用した訓練。沖縄や九州が戦場になる想定だ。沖縄・九州では、自衛隊のミサイル基地や弾薬庫の増強「軍事要塞化」が進む。2025年3月、陸・海・空自衛隊の「統合作戦指令部」が発足。米軍も、「在日米軍司令部」(東京赤坂プレスセンター)を「統合軍司令部」に戦闘司令部に格上げ。ヘグセス米国防長官は「平和を欲する者は、戦争の準備をしなければならぬ！」と。米韓同盟と同じように、自衛隊も米軍の「指揮下」に入り「米軍が引き起こす戦争の下請け機関」に？

「安保三文書」敵基地・敵国攻撃能力で先制攻撃も

安倍第二次政権は、憲法違反の「集団的自衛権の行使」

を国会にも諮らず閣議決定(2014年)。自衛隊が米軍に付き従い、世界のどこでも戦争できる法制度を整えた。岸田政権は、集団的自衛権の軍事能力の実効性を確保するため「安保三文書(2022年)」を閣議決定。「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」と自衛隊の保有すべき軍事力、装備として経費を示す「防衛力整備計画」だ。「反撃能力」と言い換え、中国本土まで届く「長射程ミサイル」敵基地・敵国攻撃能力を保有する。「自衛のための必要最小限度」を超える憲法違反。「国家安全保障戦略」では日本が攻撃されていなくても「存立危機事態」の要件で、アメリカなどへの第三国からのミサイル発射準備などの「武力攻撃の着手」で攻撃できる。これでは「先制攻撃」になる。軍事費はアメリカの要求でGDP1%から2%へ大軍拡を進める。2%は年間11兆円！世界第3位の軍事費。

11万人島民「避難計画」？

2025年3月末、政府は「台湾有事」で宮古、八重山諸島の住民11万人+観光客1万人の「避難計画」を公表。船や飛行機で九州などへ避難。浜田防衛大臣(当時)は2023年予算委員会で、敵基地攻撃をした場合「他国からの武力攻撃が発生」があると答弁。沖縄や九州が戦場となり、あの沖縄戦のようなことを想定している。



山田和雄 三国町議3期 過去に野党統一候補で出馬



井上哲士 参議院国会対策委員長 Google "井上さとし"でサイトに国会論戦youtube 参議4期 国対委員長

比例は日本共産党